



## 2018年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年1月15日

上場会社名 株式会社 ラクト・ジャパン 上場取引所 東  
 コード番号 3139 URL http://www.lactojapan.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 元久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 前川 昌之 TEL 03 (6281) 9752  
 定時株主総会開催予定日 2019年2月26日 配当支払開始予定日 2019年2月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年2月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年11月期の連結業績 (2017年12月1日～2018年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年11月期	115,440	13.9	3,009	56.4	2,612	3.6	1,784	1.7
2017年11月期	101,334	14.3	1,923	△42.6	2,522	75.9	1,755	85.5

(注) 包括利益 2018年11月期 1,750百万円 (18.1%) 2017年11月期 1,481百万円 (26.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年11月期	364.62	356.97	13.2	5.5	2.6
2017年11月期	358.96	354.31	14.5	6.0	1.9

(参考) 持分法投資損益 2018年11月期 7百万円 2017年11月期 0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年11月期	48,992	14,431	29.2	2,924.69
2017年11月期	45,905	12,785	27.8	2,605.95

(参考) 自己資本 2018年11月期 14,320百万円 2017年11月期 12,749百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年11月期	356	△863	989	3,477
2017年11月期	△5,048	△137	2,384	2,987

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2017年11月期	—	—	—	38.00	38.00	185	10.6	1.5
2018年11月期	—	—	—	40.00	40.00	195	11.0	1.4
2019年11月期(予想)	—	—	—	44.00	44.00		11.2	

### 3. 2019年11月期の連結業績予想 (2018年12月1日～2019年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	1.4	1,200	5.9	850	15.4	173.59
通期	125,200	8.5	2,800	7.2	1,930	8.2	394.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2018年11月期	4,896,500株	2017年11月期	4,892,500株
2018年11月期	56株	2017年11月期	56株
2018年11月期	4,893,367株	2017年11月期	4,889,689株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年11月期の個別業績（2017年12月1日～2018年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年11月期	98,422	14.8	2,602	67.3	2,239	3.0	1,510	0.9
2017年11月期	85,724	10.6	1,556	△51.4	2,173	67.6	1,497	76.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年11月期	308.70	302.22
2017年11月期	306.24	302.27

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2018年11月期	46,556		13,030	27.8			2,638.64	
2017年11月期	43,406		11,605	26.7			2,364.74	

(参考) 自己資本 2018年11月期 12,919百万円 2017年11月期 11,569百万円

2. 2019年11月期の個別業績予想（2018年12月1日～2019年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	51,700	1.9	1,100	12.2	730	15.8	149.09	
通期	107,600	9.3	2,500	11.6	1,670	10.6	341.06	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。当該予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。(http://www.lactojapan.com/ir/)

(日付の表示方法の変更)

「2018年11月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国における保護貿易主義の台頭やそれに端を発する米中貿易問題などグローバルな経済環境が不透明感を増した一方で、日本企業の好調な業績を背景として、国内の株式市場がバブル崩壊後の高値を更新するなど堅調に推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境において、前連結会計年度には国産の脱脂粉乳不足が発生しましたが、独立行政法人農畜産業振興機構（以下、「ALIC」）が追加輸入入札を複数回実施した結果、当連結会計年度は脱脂粉乳の供給不足が解消したことにより、落ち着きを取り戻しました。また、各メーカーの最終商品の需要においては、機能性ヨーグルトなどの販売が伸び悩みましたが、国内生乳生産量の減少傾向の定着による輸入原料へのシフトの流れは継続しました。

その結果、当連結会計年度において、当社主力事業である乳原料・チーズ部門の売上高・販売数量はともに過去最高を更新しました。また、アジア事業においても現地市場の堅調な乳製品需要を背景に販売が順調に推移し、売上高・販売数量ともに同じく過去最高となりました。

以上の結果、食肉加工品部門の売上高・販売数量は減少したものの、当社グループ全体の売上高・販売数量は過去最高を更新し、当連結会計年度の売上高は1,154億40百万円（前期比13.9%増）、営業利益は30億9百万円（同56.4%増）、経常利益は26億12百万円（同3.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億84百万円（同1.7%増）となりました。

各事業別の状況は、次のとおりです。

#### （乳原料・チーズ）

世界的な乳製品需要は新興国を中心に拡大を続けており、EU、米国、オセアニアを中心に世界の生乳生産量もそれに呼応し増加傾向となりました。一方、日本では、酪農家の離農に加え、自然災害の影響などもあり国内の生乳生産量の減少は歯止めがかからない状況が続きました。

このような状況のもと、乳原料・チーズ事業では、強みであるグローバルな仕入ネットワークを活用することでALICによる入札において国家貿易品目の取扱いで高いシェアを獲得できたことや国内市場においてヨーグルト、アイスクリーム、チョコレートなどの最終製品の販売が比較的安定して推移したことなどにより、乳原料の販売が堅調に推移しました。また、近年注力している飲料業界や飼料業界向けの新規ビジネスの販売も安定して推移しました。さらにチーズについても国内チーズ市場の需要拡大を受けて、多様な仕入ルートから価格競争力のある商品の提供を行ったことなどから販売は堅調に推移しました。

その結果、乳原料・チーズの販売数量は、198,445トン（前期比14.8%増）となり、売上高も852億90百万円（前期比21.8%増）となりました。

#### （食肉加工品）

当連結会計年度の売上においては、元々想定していた一部主要取引先の仕入方針変更による販売数量の減少に加え、下期以降、国内市場では国産豚の生産量増加により、輸入チルドポークの販売数量が減少しました。また、当社輸入フローズンポークのサプライソースの一部が、世界的に発生したアフリカ豚コレラの影響を受けたため、輸入数量が減少し、売上が減少しました。しかしながら、既存取引先との取り組みを強化し、付加価値の高い商品の販売を増加したことにより利益率が改善し、利益では前期を上回りました。

その結果、食肉加工品の販売数量は21,595トン（前期比18.0%減）となり、売上高も125億76百万円（前期比17.6%減）となりました。

#### （アジア事業・その他）

アジア事業の乳原料販売部門においては、主要製品である脱脂粉乳と全脂粉乳の国際価格が低位に推移したことにより、価格訴求の強いアジア市場において乳原料需要が拡大し、当社の事業環境にとって追い風となりました。当社では、グローバルな仕入ネットワークを活用した品質、価格面の優位性と日本で培った「提案力・情報力」を基盤としたサービスをアジアでも展開することで、日系・現地企業向けとも取引は順調に拡大しました。その結果、販売数量は52,822トン（前期比17.3%増）となり、売上高も145億78百万円（前期比9.2%増）となりました。

アジア事業のチーズ製造販売部門においては、従来から主要な販売先であったシンガポール、マレーシアに加え中国、香港、ベトナムなどへの販売も拡大し、販売は堅調に推移しました。一方で、アジアの一部市場においては、アジア市場の拡大に伴って、欧州や豪州のサプライヤーが参入し、競争が激しくなりました。当社ではこれら競合との差別化を図るべく、当社のチーズを使用した商品に関する新しいレシピの開発とその提案を行うなど、製品の販売とともに付加価値を加えた営業を展開するなどの取り組みにより販売は堅調に推移しました。

その結果、販売数量は2,668トン（前期比6.3%増）、売上高は21億16百万円（前期比10.3%増）となりました。

以上の結果、アジア事業・その他の売上高は175億74百万円（前期比9.4%増）となりました。

## ② 今後の見通し

当社を取り巻く事業環境は、国内における生乳生産量の減少傾向に加え、2019年よりTPP11や日欧EPAなど貿易自由化の新たな枠組みがスタートするなど当社のグローバルネットワークを活用した調達力の優位性をさらに発揮できるものと考えております。

当社の強みである調達力をさらに強化するため、現在進めている既存仕入先との関係強化及び新規仕入先の開拓をより一層すすめることで、多様化する顧客ニーズに応じてまいります。また、仕入先にとっても「販売したい商品」・「販売したい市場、販売先」というニーズがあり、当社の「提案力・情報力・ネットワーク」を活用することで、仕入先のニーズにも対応してまいります。当社グループは、仕入先・販売先双方にとっての「ベストパートナー」として、安定かつ強固なポジションを確立してまいります。

当社では激変する事業環境に対応するため、中期経営計画はローリング方式として毎年策定しておりますが、今年度策定した「NEXT-LJ2021」において、2019年11月期の売上高は、1,252億円（前期比8.5%増）、経常利益は、28億円（前期比7.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億30百万円（前期比8.2%増）を見込んでおります。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ30億86百万円増加し、489億92百万円となりました。その主な要因は、販売増加に伴う商品仕入数量の増加のため「商品及び製品」が36億95百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億40百万円増加し、345億60百万円となりました。その主な要因は、販売増加に伴う商品仕入数量の増加に伴い運転資金が増加したため「短期借入金」が38億89百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億46百万円増加し、144億31百万円となりました。その主な要因は、「利益剰余金」が15億98百万円増加したことによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は前連結会計年度末に比べ4億89百万円増加し、34億77百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、3億56百万円となりました。これは主にたな卸資産が37億68百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益が25億72百万円となり、売上債権が13億42百万円減少したことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、8億63百万円となりました。これは主に定期預金の増加5億33百万円と有形固定資産の取得による支出2億68百万円によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は、9億89百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出29億93百万円があったものの、短期借入金の増加38億92百万円があったことによるものです。

## ③為替相場の影響について

当社の輸入取引における仕入契約は原則として外国通貨となっており、為替変動リスクを回避するため、仕入契約締結の際に金融機関と為替予約を締結することを基本としております。

また、当社は会計規則に基づき、仕入計上時期を船積日とし、仕入計上時に使用する為替レートは船積日の実勢レートとする会計処理を行っております。(予約レートではない)

一方で、当社の標準的な営業取引循環では、仕入契約から商品が船積みされるまでに平均2～3ヶ月程度の期間があり、仕入代金の決済はさらに1ヶ月程度のちに行われます。また、売上については仕入決済終了後から平均2ヶ月ほどで計上されております。

以上のとおりの会計規則および営業取引に伴う計上時期等により、仕入契約時に為替予約を締結しても、仕入契約から仕入計上までの期間に為替変動があった場合には、損益計算書の各利益段階において為替変動の影響を受けることとなります。

具体的なケースとして円高基調で推移した場合には、以下のとおりとなります。

## (1) 仕入代金決済時

仕入決済レート(契約時点予約レート=円安)と仕入計上レート(船積時点実勢レート=円高)の差により、営業外損失として為替差損が先行して計上されます。(経常利益・減)

## (2) 売上計上時

売上が計上された際に、売上計上レート(契約時点予約レート=円安)と仕入計上レート(船積時点実勢レート=円高)との差が売上総利益に含まれて計上されます。(売上原価・減、売上総利益、営業利益・増)

上記(1)、(2)により契約締結時点に想定していた利益を確保することとなります。

なお、決算期など締め日のタイミングにより、仕入決済は完了しているものの、販売が完了していない場合(売上未計上の場合)には、上記①における為替差損のみが先行して計上されるため、経常利益の減少のみが当該期の損益に反映されることがあります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、安定的かつ着実な配当を継続することを基本方針としております。

一方、当社は企業価値向上のため中長期的な成長を実現すべく、今後アジア・チーズ製造事業における販売拡大に伴う設備増強に関する投資やサプライソース確保にむけた取り組みに関する投資を検討しており、それらのための財務体質の強化にも取り組んでまいりたいと考えております。

従いまして、当社の配当につきましては、当面は「安定配当・増額配当」を基本としながら、配当性向を高めてまいりたいと存じます。

なお、次期配当につきましては、当社を取り巻く事業環境や中期経営計画における投資および利益等を勘案し、1株あたり4円を増配し、44円とすることを予定しております。

2. 企業集団の状況

有価証券報告書（2018年2月28日提出）における「事業系統図」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

国際会計基準の適用につきましては、今後の動向等を注視しつつ関連情報の収集を継続してまいります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,006,492	4,929,650
受取手形及び売掛金	17,198,599	15,873,058
商品及び製品	21,178,098	24,873,243
原材料及び貯蔵品	268,275	343,019
繰延税金資産	139,451	101,241
その他	822,871	321,616
貸倒引当金	△122,423	△3,432
流動資産合計	43,491,365	46,438,398
固定資産		
有形固定資産		
建物	554,025	652,506
減価償却累計額	△348,980	△402,027
建物（純額）	205,045	250,478
機械装置及び運搬具	618,025	651,780
減価償却累計額	△354,809	△431,249
機械装置及び運搬具（純額）	263,216	220,531
リース資産	156,097	156,097
減価償却累計額	△83,158	△114,378
リース資産（純額）	72,938	41,719
建設仮勘定	7,228	51,980
その他	71,041	78,978
減価償却累計額	△59,851	△46,433
その他（純額）	11,189	32,545
有形固定資産合計	559,618	597,255
無形固定資産		
ソフトウェア	19,662	38,543
その他	1,057	909
無形固定資産合計	20,720	39,453
投資その他の資産		
投資有価証券	998,428	888,578
繰延税金資産	101,660	116,725
その他	734,798	915,138
貸倒引当金	△1,432	△3,432
投資その他の資産合計	1,833,455	1,917,011
固定資産合計	2,413,794	2,553,720
資産合計	45,905,159	48,992,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,411,464	11,173,812
短期借入金	4,796,403	8,686,000
1年内償還予定の社債	690,000	660,000
1年内返済予定の長期借入金	2,893,000	2,333,000
未払法人税等	657,103	397,158
その他	459,921	729,519
流動負債合計	20,907,893	23,979,490
固定負債		
社債	1,380,000	720,000
長期借入金	9,926,000	8,493,000
繰延税金負債	90,993	71,872
退職給付に係る負債	264,053	278,835
資産除去債務	36,064	35,509
その他	515,014	981,882
固定負債合計	12,212,125	10,581,099
負債合計	33,120,018	34,560,590
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,097,534	1,100,954
資本剰余金	1,146,004	1,149,424
利益剰余金	9,806,237	11,404,525
自己株式	△107	△107
株主資本合計	12,049,669	13,654,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	407,723	345,249
繰延ヘッジ損益	26,663	62,867
為替換算調整勘定	265,401	257,668
その他の包括利益累計額合計	699,788	665,784
新株予約権	35,683	110,947
純資産合計	12,785,141	14,431,529
負債純資産合計	45,905,159	48,992,119

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
売上高	101,334,802	115,440,661
売上原価	95,947,965	108,929,767
売上総利益	5,386,836	6,510,894
販売費及び一般管理費	3,463,099	3,501,690
営業利益	1,923,737	3,009,204
営業外収益		
受取利息	4,372	5,746
受取配当金	10,394	11,211
持分法による投資利益	65	7,434
保険返戻金	12,136	6,210
為替差益	1,158,541	—
雑収入	15,486	16,149
営業外収益合計	1,200,995	46,751
営業外費用		
支払利息	248,481	258,387
支払手数料	313,838	19,381
為替差損	—	135,178
雑損失	39,910	30,457
営業外費用合計	602,230	443,406
経常利益	2,522,502	2,612,549
特別利益		
固定資産売却益	854	2,699
特別利益合計	854	2,699
特別損失		
本社移転費用	—	42,874
特別損失合計	—	42,874
税金等調整前当期純利益	2,523,356	2,572,374
法人税、住民税及び事業税	855,183	761,116
法人税等調整額	△87,024	27,057
法人税等合計	768,159	788,173
当期純利益	1,755,197	1,784,201
親会社株主に帰属する当期純利益	1,755,197	1,784,201

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
当期純利益	1,755,197	1,784,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,527	△62,474
繰延ヘッジ損益	△423,293	36,203
為替換算調整勘定	44,905	△3,370
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,501	△4,363
その他の包括利益合計	△273,362	△34,004
包括利益	1,481,834	1,750,196
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,481,834	1,750,196
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,094,969	1,143,439	8,207,504	—	10,445,913
当期変動額					
新株の発行	2,565	2,565			5,130
剰余金の配当			△156,464		△156,464
親会社株主に帰属する当期純利益			1,755,197		1,755,197
自己株式の取得				△107	△107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,565	2,565	1,598,733	△107	1,603,755
当期末残高	1,097,534	1,146,004	9,806,237	△107	12,049,669

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	301,195	449,957	221,997	973,151	—	11,419,064
当期変動額						
新株の発行						5,130
剰余金の配当						△156,464
親会社株主に帰属する当期純利益						1,755,197
自己株式の取得						△107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106,527	△423,293	43,403	△273,362	35,683	△237,679
当期変動額合計	106,527	△423,293	43,403	△273,362	35,683	1,366,076
当期末残高	407,723	26,663	265,401	699,788	35,683	12,785,141

当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,097,534	1,146,004	9,806,237	△107	12,049,669
当期変動額					
新株の発行	3,420	3,420			6,840
剰余金の配当			△185,912		△185,912
親会社株主に帰属する当期純利益			1,784,201		1,784,201
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	3,420	3,420	1,598,288	—	1,605,128
当期末残高	1,100,954	1,149,424	11,404,525	△107	13,654,797

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	407,723	26,663	265,401	699,788	35,683	12,785,141
当期変動額						
新株の発行						6,840
剰余金の配当						△185,912
親会社株主に帰属する当期純利益						1,784,201
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△62,474	36,203	△7,733	△34,004	75,264	41,259
当期変動額合計	△62,474	36,203	△7,733	△34,004	75,264	1,646,387
当期末残高	345,249	62,867	257,668	665,784	110,947	14,431,529

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,523,356	2,572,374
減価償却費	225,587	211,557
有形固定資産売却損益 (△は益)	△854	△2,699
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	122,423	△117,022
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△268,745	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△33,019	14,782
受取利息及び受取配当金	△14,766	△16,958
支払利息	248,481	258,387
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,898,662	1,342,249
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,328,991	△3,768,083
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,511,138	△240,759
その他	△400,806	1,385,903
小計	△4,314,857	1,639,733
利息及び配当金の受取額	14,766	16,958
利息の支払額	△257,211	△259,731
法人税等の支払額	△491,186	△1,040,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,048,488	356,344
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△12,295	△533,569
投資有価証券の取得による支出	△7,276	△7,504
関係会社株式の取得による支出	△49,526	—
有形固定資産の取得による支出	△63,208	△268,089
有形固定資産の売却による収入	3,033	7,236
無形固定資産の取得による支出	△8,856	△28,086
ゴルフ会員権の取得による支出	△15,925	△1,400
ゴルフ会員権の売却による収入	4,610	—
保険積立金の払戻による収入	107,671	54,560
保険積立金の積立による支出	△92,543	△89,568
その他	△3,148	2,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,465	△863,908
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	4,579,789	3,892,775
長期借入れによる収入	1,800,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△3,664,072	△2,993,000
社債の発行による収入	600,000	—
社債の償還による支出	△740,000	△690,000
自己株式の取得による支出	△107	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,130	6,840
リース債務の返済による支出	△39,287	△40,994
配当金の支払額	△156,464	△185,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,384,988	989,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,714	7,443
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,780,249	489,587
現金及び現金同等物の期首残高	5,767,802	2,987,552
現金及び現金同等物の期末残高	2,987,552	3,477,140

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
1株当たり純資産額	2,605.95円	2,924.69円
1株当たり当期純利益金額	358.96円	364.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	354.31円	356.97円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,755,197	1,784,201
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (千円)	1,755,197	1,784,201
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,889,689	4,893,367
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	64,212	104,835
(うち新株予約権 (株))	64,212	104,835
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。